

# 日野町 人事行政の

## 運営等の状況の公表

職員の仕事条件や給与は、国や他の地方公共団体等を考慮して決められています。

町職員の勤務条件や給与などの実態について、町民の皆さんにより一層のご理解をいただくために人事行政の運営等の状況と、そのあらましをお知らせします。

なお、この内容は日野町のホームページでも掲載しています。

### (1) 職員の任免および職員数の状況

#### ①採用の状況

(単位：人)

	一般行政	保育士教諭	心理判定員	管理栄養士	土木	技能労務	計
H24. 4. 2 ~ H25. 3. 31	0	0	0	0	0	0	0
H25. 4. 1	5	2	1	1	3	6	18
合計	5	2	1	1	3	6	18

※割愛職員2名を含む

#### ②退職の状況

(単位：人)

	定年	勸奨	死亡	懲戒免職	普通	普通(復帰)	計
H24. 4. 1 ~ H25. 3. 30	0	0	0	0	0	0	0
H25. 3. 31	6	2	0	0	2	2	12
合計	6	2	0	0	2	2	12

※割愛職員2名を含む

#### ③職員数の状況(平成25年4月1日現在)

(単位：人)

任命権者等	定数	実人数					
		事務員	保健師	保育士	教諭	技能労務職員	計
町長事務部局	150	114	8	23	0	4	149
水道事業事務部局	8	4	0	0	0	0	4
議会事務部局	3	2	0	0	0	0	2
選挙管理委員会事務部局	兼(3)	兼(3)	0	0	0	0	兼(3)
監査委員事務部局	兼(2)	兼(2)	0	0	0	0	兼(2)
農業委員会事務部局	兼(3)	兼(3)	0	0	0	0	兼(3)
教育委員会事務部局	94	23	0	0	20	16	59
計	255	143	8	23	20	20	214

※実人数には、教育長は含んでいません。

#### ④職員数の状況(平成25年4月1日現在)

(単位：人)

部門	平成24年	平成25年	増減	主な増減理由	部門	平成24年	平成25年	増減	主な増減理由	
										議会
総務企画	33	32	-1	育児休業者の復職に伴う調整減	特別行政	消防	0	0	0	
税務	12	12	0		小計	55	60	5		
民生	47	46	-1	人員調整による減	公営企業等会計	病院	0	0	0	
衛生	11	13	2	管理栄養士の増 人員調整による増	水道	5	4	-1	人員調整による減	
労働	1	1	0		下水道	5	5	0		
農林水産	11	11	0		その他	11	11	0		
商工	5	5	0		小計	21	20	-1		
土木	11	13	2	社会資本整備および学校施設等の増改築に伴う増	合計	209	215	6		
小計	133	135	2							

※職員数には、教育長を含んでいます。

### (2) 給与の状況

#### ①人件費の状況(平成24年度普通会計決算)

人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	23年度人件費率
22,525人	8,209,414千円	391,906千円	1,542,011千円	18.8%	18.3%

(注) 人件費には、議会議員や非常勤特別職、常勤特別職に支給される報酬、給料、各種手当、共済費、災害補償費等を含みます

#### ②職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数A	給与費				一人当たり給与費B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費H23年度 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B		
24年度	185人	670,224千円	118,239千円	245,700千円	1,034,163千円	5,590千円	5,625千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

#### ③職員の平均給料月額および平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
日野町	331,700円	43.6歳	297,600円	56.1歳
滋賀県	334,742円	43.2歳	331,028円	52.6歳
国	329,917円	42.8歳	285,030円	49.7歳
類似団体	320,938円	43.0歳	284,947円	49.7歳

#### ④職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	265,700円	—	358,700円
大学卒	—	—	312,200円
高校卒	—	—	—

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。表中「—」については、当町において該当者がありません。

⑤一般行政職の級別職員数の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区分	標準的な職務の名称	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師	13 人	10.9%
2 級	主任主事、主任技師	8 人	6.7%
3 級	主査	35 人	29.4%
4 級	課長補佐、主任	28 人	23.5%
5 級	課長、課長補佐	20 人	16.8%
6 級	主監、課長	15 人	12.6%

(注) 1 日野町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務の名称とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

⑥ラスパイレズ指数

国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員（日野町職員）の給与水準を示したものです。

国家公務員の構成を基準として、平均給料月額を比較し算出します。

- 平成 23 年 4 月 1 日現在 98.4
- 平成 24 年 4 月 1 日現在 106.8（参考値 98.7）

※参考値とは、臨時特例法に伴う国家公務員の給料減額前の給料で試算したラスパイレズ指数です。

⑦職員手当の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

	日野町	国
扶養手当	配偶者 13,000 円 扶養親族 6,500 円 満 16 歳になる年度～満 22 歳になる年度末まで加算 5,000 円	日野町の制度と同じ
退職手当	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続 20 年 23.03 月分 28.7875 月分 勤続 25 年 32.83 月分 39.955 月分 勤続 35 年 46.55 月分 55.86 月分 最高限度額 55.86 月分 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%)	日野町の制度と同じ
期末・勤勉手当	(支給割合) 支給月 期末 勤勉 計 6 月期 1.225 月分 0.675 月分 1.900 月分 12 月期 1.375 月分 0.675 月分 2.050 月分 計 2.600 月分 1.35 月分 3.950 月分 ※職制上の段階、職務の級等による加算措置有	日野町の支給割合と同じ ※職制上の段階、職務の級等による加算措置有（管理職加算有）
住居手当	借家・借間 100 円～27,000 円	日野町の制度と同じ
通勤手当	交通機関利用者 55,000 円（上限） 交通用具利用者（2km 以上） 通勤距離に応じて 5,000 円～25,000 円	交通機関利用者 日野町の制度と同じ 交通用具利用者 日野町の制度と異なります
管理職手当	主監級 12% 課長級 11% 課長補佐級 9%	日野町の制度と異なります

日野町の人事行政の運営について

日野町では、「自律のまちづくり」を進める中で、いち早く特別職等の報酬削減や一般職員の給与削減を行ってきました。さらには日野町行政改革（集中改革プラン）により人員削減を行うなど、人件費の抑制に積極的に取り組んできました。

引き続き、必要な業務への人材の重点配置を行うとともに、行政職員の能力の向上に取り組み、最少の経費により、効果的に質の高い住民サービスの提供に努めていきます。

◎おもな人件費削減措置（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区分	項目	削減内容	削減措置実施期間
特別職	報酬および期末手当	5.1～10.0% を削減	平成 17 年 4 月 1 日～(H24.10.1 から現在の削減額に変更)
一般職	管理職手当	支給額の 10～25% 削減	平成 12 年 4 月 1 日～(H17.4.1 から現在の削減額に変更)

◎国の要請に基づく平成 25 年度における給与の一部削減措置の内容

区分	項目	削減内容	削減措置実施期間
特別職	報酬	上記の削減後の支給額からさらに 10% を削減	平成 25 年 7 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日
一般職	給料 時間外手当および管理職手当	4.7～7.0% を削減 基礎となる給料の削減を反映	

特殊勤務手当 (平成 24 年度普通会計決算)	区分	全職種
	職員全体に占める 手当支給職員の割合	6.5%
	支給職員 1 人あたり 平均支給年額	8,583 円
	手当の種類（手当数）	7（うち、普通会計手当数 2）

時間外勤務手当 (各年度普通会計決算)	24 年度	支給総額	67,149 千円
		職員 1 人あたり 平均支給年額	363 千円
	23 年度	支給総額	61,901 千円
		職員 1 人あたり 平均支給年額	335 千円



(3) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①一般職員の勤務時間の状況

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間		休憩時間		
		開始時刻	終了時刻	時間	開始時刻	終了時刻
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	60分	12:00	13:00

職員は、交替で休憩を取っていますので、各種証明書の申請受付等は休憩時間中にも対応させていただいております。

②一般職員の年次有給休暇の取得状況(平成24年分)

平均取得日数	消化率
8.6	22.0%

(注)平成24年1月1日から平成24年12月31日までの全期間在職した一般職員の状況です。

③育児休業および部分休業の取得状況(平成24年度)

(単位:人)

区分	育児休業取得状況		平成24年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況		
	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児休業対象者数	うち育児休業取得者数	うち部分休業取得者数
男性	0	0	2	0	0
女性	6	2	3	3	0
合計	6	2	5	3	0

(4) 職員研修

①研修の状況

一般(階層別)研修	129	新規採用職員、採用2年目、主任級以下、管理職
集合研修	287	メンタルヘルス、交通安全運転・事故防止
専門研修	77	例規システム、セキュリティ対策等
人権問題研修	176	基本的人権
派遣研修(一般研修)	100	滋賀県市町村職員研修センター
〃(特別研修)	79	市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所等
〃(専門研修)	34	滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県建設技術センター等
合計	882	※延べ人数

(5) 職員の福祉および利益保護の状況(平成24年度)

福利厚生事業については、地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の保健や元気回復、その他厚生事業を実施しています。

事業は、(一財)滋賀県市町村職員互助会、(一財)滋賀県教職員互助会、日野町職員互助会に委託し、弔慰金・祝金の給付事業、貸付・保険事業、スポーツ・文化振興事業などを行っています。

名称	(一財)滋賀県市町村職員互助会	(一財)滋賀県教職員互助会	日野町職員互助会
会員数(人)	198	13	213
個人掛金(円)	2,993,226	466,540	1,880,968
公費負担金(円)	2,994,239	0	1,749,652
一人当たりの公費負担金(円)	15,122	0	8,214

●公平委員会の報告

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況
  - (2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況
  - (3) その他
- いずれも平成24年度において、要求はありませんでした。

※公平委員会とは？

職員が給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、町の当局により適切な措置がとられるべきことを要求することができる機関です。

また、懲戒その他その意に反する不利益な処分を受けた場合、公平委員会に不服申し立てができることになっています。